

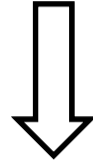
行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	非正規労働者総合支援事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成23年3月30日付け職発0330第14号「非正規労働者総合支援事業運営要領」の改正について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非正規労働者は、能力・経験や求職活動のノウハウ不足等から、安定した職業に移行できない状況にあることから、安定した職業に就くことを希望する非正規労働者のニーズや能力に応じて、様々な支援をワンストップで提供し、非正規労働者の就労促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非正規労働者の総合的な就労・生活支援体制の整備のため、非正規労働者の多い地域に「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、担当者制によるきめ細かな就職支援「正規就労支援プログラム」と、専門家による心理相談・生活支援制度に係る相談及び地方自治体とも連携した生活・住宅相談等を一体的に実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	1264	3297	3119	2423
		補正予算	502	1433	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	502	2697	3297	3119	2423
	執行額	257	1683	2358			
執行率(%)	51.2%	62.4%	71.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	正規就労支援プログラム終了者の就職率	成果実績	%	49.6	60.9	62.9	62%以上
		達成度	%	-	101.5%	103.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	正規就労支援プログラム開始者数	活動実績 (当初見込み)	人	1,004	18,091	21,662 (15,000)	- (21,000)
単位当たりコスト	38,759(円/就職者数)	算出根拠	正規就労支援ナビゲーターに係る謝金/就職者数 =535,104千円/13,806人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1963	1509	就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)の配置数見直しによる減額  消耗品費及び印刷製本費等の削減			
	職員旅費	6	2				
	委員等旅費	24	18				
	庁費	584	352				
	土地建物借料	542	542				
	計	3119	2423				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度において、キャリアアップハローワークの設置が当初計画よりも遅れ、年度後半となってしまったため、不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度より、3職種の職業相談員（非正規労働者専門支援員、正規就労支援ナビゲーター、派遣労働者雇用安定アドバイザー）を就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）に統合し、また、個別求人開拓推進員（非正規担当）を求人開拓推進員に統合することで、業務の効率化を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	非正規労働者総合支援事業推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
就職支援ナビゲーターの配置数の見直しに伴い、諸謝金等を縮減した。（反映額：▲696百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

国

厚生労働省  
2,358百万円



【予算示達】

都道府県労働局(47局)  
2,358百万円

非正規労働者専門支援員の配置  
正規就労支援ナビゲーターの配置  
個別求人開拓推進員(非正規担当)の配置  
派遣労働者雇用安定アドバイザーの配置  
非正規労働者総合支援センター(コーナー)の運営

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0